



以上の多数による再可決が必要となる。

しかし、強行採決後の

世論調査では、61〜62%

が法案に反対の態度を明

らかにしている。それ

は、安倍政権が弁解する

ように国民に

理解されてい

ないからでは

なく、逆に、

憲法に明確に

違反し、殺し

殺される海外での戦争に

参加する安保法制の問題
点が明らかにしつつあ
るからである。

しかも、安倍政権に対

する支持率は35〜37%へ

と減少し、不支持は50%

を超えている。安倍政権

により日米同盟を強化し

て抑止力を高め、軍備拡

張を進めている中国など

の脅威に対抗するとい

う。しかし、それは、武

力には武力でと軍拡競争

をあおり、一触即発の事

により日米同盟を強化し

て抑止力を高め、軍備拡

張を進めている中国など

の脅威に対抗するとい

う。しかし、それは、武

力には武力でと軍拡競争

憲章や東南アジア平和友
好条約（TAC）など国

際平和の実現を目指す世

界の流れにも反するもの

である。

○ ○

法案に自然成立はない

安倍政権追い込み廃案に

の支持基盤を揺り動か

し、法案を廃案に追い込

む可能性を示すものでは

ないだろうか。

○ ○

安倍政権は、安保法制

態を招きかねない。侵略

戦争の反省のうえに立

ち、軍隊を持たず戦争を

放棄するとした日本国憲

法のめざす道に逆行す

る。武力によらない紛争

解決を確認している国連

ところが、安倍政権

は、安保法制に先行し

て、2013年には戦争

するための司令塔として

国家安全保障会議（日本

版NSC）の設置法、戦

争するための情報管理に



安保法案の廃案を求める声が
日を追うごとに高まっている

祉の負担増など
犠牲が強いられ

ている。安保法

制は、軍事を優

先し国民生活を

犠牲にする政治

をいっそう進め

ることになる。

このような戦

争への道をき

っぱり拒否し、憲

法が明らかにしている平

和のうちに生存する権

利、健康で文化的な生活

を営む権利を実現するた

めにも、国民的運動を大

きく広げ、安保法制を廃

案にしなければならな

い。

（おわり）

基軸

安保法制を
斬る

⑤

憲法会議代表幹事・弁護士 吉田健一